

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活保護受給者等就労自立促進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定)「日本再生戦略」(平成24年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者やポータ層など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者はもとよりポータ層を含め生活困窮者を広く対象として、地方自治体へのハローワークの常設窓口の設置や巡回相談等のワンストップ型の就労支援体制を全国的に整備するとともに、支援対象者の求職活動状況を福祉事務所等と共有し連携を強化するなど、就労支援を抜本的に強化し、生活困窮者の就労による自立を促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				7,159	7,576	
		繰越し等						
		計				7,159	7,576	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就職者数				-	-	-	6万人以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数			人	-	-	-	-
					-	-	-	(14万人)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金【一般】	2,679	2,761	常設窓口の増設等による増				
	謝金【雇用】	2,679	2,761					
	旅費【一般】	73	89					
	旅費【雇用】	73	89					
	庁費【一般】	657	706					
	庁費【雇用】	657	706					
	土地建物借料【一般】	91	105					
	土地建物借料【雇用】	91	105					
	委託費【一般】	0	8					
	委託費【雇用】	159	246					
計	7,159	7,576						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活保護受給者等が大幅に増加している中、広く生活困窮者に対し、自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会保障審議会 生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等をに基づいて実施している。		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高い事業であると考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争の導入により、競争性や妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を整備するために必要な経費を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、生活保護受給者が過去最高水準に達する中、生活困窮者対策・生活保護制度の見直しに総合的に取り組む上で、生活保護受給者に加えポータ層を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行うことから、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考える。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者はもとよりポータ層を含め生活困窮者を広く対象として就労支援を実施し、生活困窮者の就労による自立を促進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 新25-0064

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(7,159百万円)

- ・関係部局等との調整。
- ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導等



【予算示達】

都道府県労働局  
(7,159百万円)

- ・自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備
- ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施
- ・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援の実施。



【企画競争・委託】

民間団体等  
(159百万円)

- ・就職・自立促進講習の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					